

**沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査  
結果報告書（平成 29 年度実績）**

**平成 30 年 11 月**

**沖縄県 環境部 環境再生課**

# 沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査結果報告書(平成 29 年度実績)

## 1 沖縄県総合沿岸域管理計画の概要

### ① 沖縄県総合沿岸域管理計画とは

沖縄県総合沿岸域管理計画(以下、「管理計画」)は、陸域からの赤土等流出、生活排水などによる水質汚濁といったサンゴ礁生態系への人為的負荷を低減させ、サンゴ礁生態系の保全に配慮した防災・減災などの社会資本整備を推進し、水産業・観光業などの産業の持続的発展を図るとともに、地域の伝統・文化を継承させていく地域づくりに貢献することを目的とした計画です。

### ② 目標

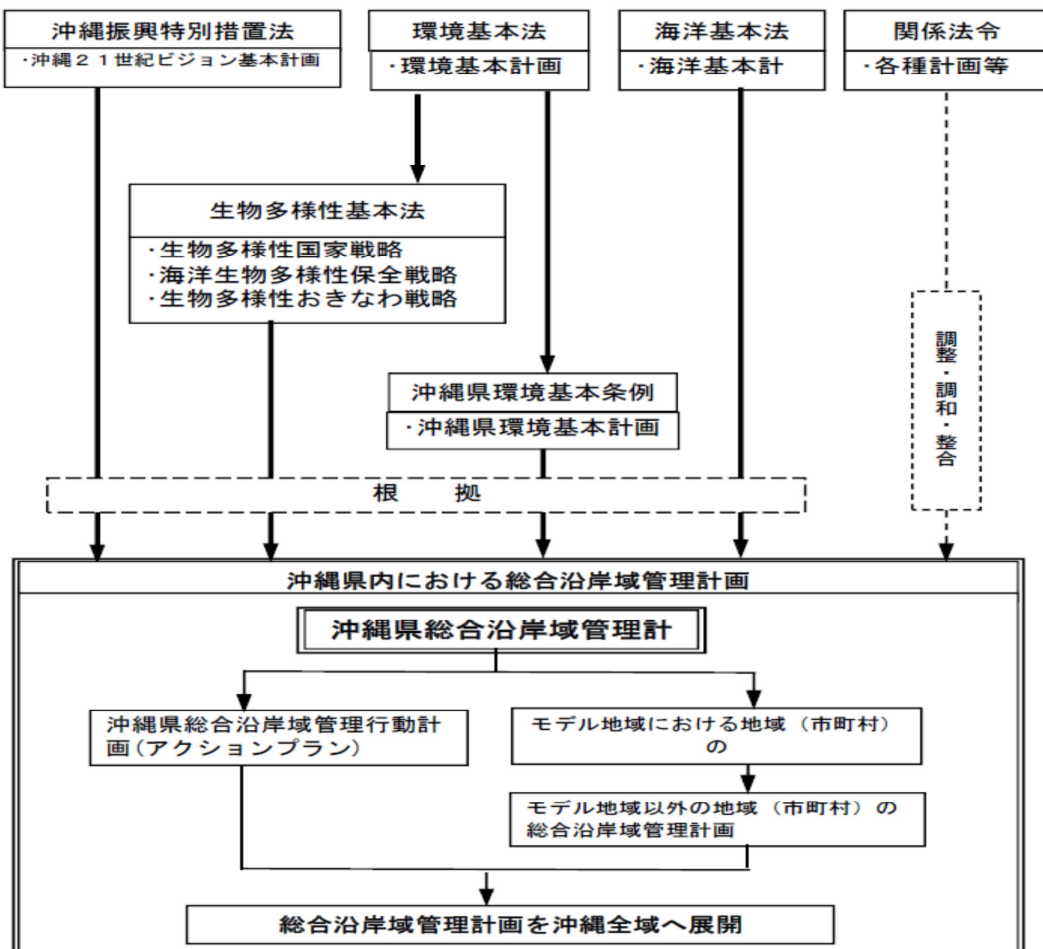
沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生と利活用の両立を図るため、以下の目標を設定している。

- 目標 1 サンゴ礁生態系の保全・再生
- 目標 2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

### ③ 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間

### ④ 計画の位置づけ



⑤ 管理計画目標及び目標達成に向けた施策

計画目標	劣化要因・産業など	目標達成に向けた施策
目標 1 サンゴ礁生態系の 保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オニヒトデ・白化・病気</li> <li>・赤土等流出</li> <li>・水質汚濁</li> <li>・漂着ごみ・不法投棄</li> <li>・海岸整備・埋立等</li> </ul>	1.1 オニヒトデ等の対策 1.2 赤土等流出の防止 1.3 水質汚濁負荷の抑制 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備 1.6 その他の保全・再生対策
目標 2 サンゴ礁生態系の 持続的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業</li> <li>・観光業</li> <li>・伝統・文化・自然との触れ合い</li> </ul>	2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進 2.2 環境共生型観光の推進 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

2 計画の取組状況

管理計画で定めた「目標達成に向けた施策」に対する事業は、沖縄21世紀ビジョン実施計画(以下、「ビジョン実施計画」)で示された主な取組(事業)から該当する事業の抽出を行った。

抽出した事業の進捗状況は、ビジョン実施計画のPDCA 検証票を活用し評価することとした。「目標達成に向けた施策」に対応する施策・事業一覧(資料①)と個別事業の進捗状況(資料②)は別添のとおりである。

(評価の方法)

活動指標の実績値÷計画値=〇〇%

順 調：概ね90%以上

やや遅れ：概ね60%~90%未満

大幅遅れ：年度別計画と比較して大幅に遅れている。

未 着 手：未着手

計画目標	計画の事業数	実施事業数(a)	H29年度実績の評価(b)				その他
			順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1 サンゴ礁生態系の保全・再生	41	32	30	0	0	1	10
2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用	17	15	14	0	1	0	2
計 (割合)=(b)/(a)×100)	58	47	44 (93.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	12

※事業数には、再掲や同一事業を含む。

※評価の「その他」は、該当事業がない又は実施主体が市町村等のため評価できなかった。

今後も引き続き、関係機関と情報交換・共有を図りながら、同計画の推進を行う。

## 2 施策・事業一覧

資料①

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.1 オニヒトデ等の対策				
	オニヒトデ等の対策	1.1.1 オニヒトデ総合対策事業	オニヒトデ総合対策事業	自然保護課
1.2 赤土等流出の防止				
	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画	1.2.1 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画策定	赤土等流出防止対策推進事業（赤土等流出防止対策基本計画をH25.9月に策定）	環境保全課
	赤土等堆積土砂対策	1.2.2 赤土等汚染海域定点観測調査	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境保全課
		1.2.3 閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	環境保全課 ※H25で事業終了
農地からの赤土等流出防止対策		1.2.4 農林水産振興計画	（沖縄21世紀農林水産業振興計画を平成25年3月に策定）	
		1.2.5 赤土等流出防止対策マスタープラン	—	（市町村）
		1.2.6 農業農林(村)整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.7 石西礁湖自然再生協議会	—	（協議会）
		1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	農地農村整備課
		1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止営農対策促進事業	営農支援課
	基盤整備		1.2.8 赤土等流出防止対策マスタープラン(1.2.5)	—
		1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）	（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
		1.2.10 農業農村整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.11 畑地帯総合整備事業	県畑地帯総合整備事業	農地農村整備課
		1.2.12 農地保全整備事業	農地保全整備事業	農地農村整備課
		1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
開発事業からの赤土等流出防止対策	1.2.14 沖縄県赤土等流出防止条例の遵守及び監視体制の強化による事業からの赤土等流出防止	環境影響評価支援システム推進事業 赤土等流出防止対策推進事業 【再掲】	環境政策課 ※H28で事業終了 環境保全課	
米軍基地からの赤土等流出防止対策	1.2.15 米軍施設からの赤土等流出に対する発生源対策の要請	【該当事業なし】 ※必要に応じ実施する。		
その他（推進体制構築、技術開発、普及啓発）	1.2.16 赤土等流出防止対策推進事業（交流集会等）	赤土等流出防止対策推進事業 【再掲】	環境保全課	
	1.2.17 赤土等流出防止対策推進事業（団体支援）	赤土等流出防止活動支援事業	環境保全課	

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.3 水質汚濁負荷の抑制				
	水質保全に関する監視活動	1.3.1 公共用水域水質測定	水質保全対策事業	環境保全課
	水質保全に関する普及啓発等	1.3.2 水質関係事業所等監視指導事業	水質関係事業所等監視指導事業	環境保全課
		1.3.3 水質測定機器整備事業	水質測定機器整備事業	環境保全課
		1.3.4 水質環境保全啓発推進事業	水質環境保全啓発推進事業	環境保全課
	生活排水(汚水)処理対策	1.3.5 沖縄汚水再生ちゅら水プラン	下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽設置整備事業	下水道課 農地農村整備課 環境整備課
	畜産排水対策	1.3.6 沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	畜産課
	肥料・農薬流出対策	1.3.7 有機農業推進計画	持続的農業の推進	営農支援課
		1.3.8 特別栽培農産物認証制度	地力増強対策事業	営農支援課
		1.3.9 エコファーマー認定制度	環境保全型農業直接支援対策事業	営農支援課 ※H27で事業終了
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立				
	海岸漂着物対策	1.4.1 海岸清掃、適正処理に対する支援	海岸漂着物対策支援事業	環境整備課
		1.4.2 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)	海岸漂着物対策支援事業【再掲】	環境整備課
	不法投棄の抑制	1.4.3 廃棄物不法投棄対策事業	廃棄物不法投棄対策事業	環境整備課
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備				
	自然環境に配慮した海岸整備	1.5.1 自然環境に配慮した海岸の整備	自然環境に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	1.5.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備	景観・親水性に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	自然環境に配慮した河川整備	1.5.3 自然環境に配慮した河川の整備(川づくり)	自然環境に配慮した河川の整備	河川課
		1.5.4 自然環境に配慮した河川の整備(河川の再生)	自然環境に配慮した河川の整備【再掲】	河川課
	沖縄県環境影響評価条例の改正	1.5.5 沖縄県環境影響評価条例の改正	沖縄県環境影響評価条例の改正(H25.3月改正済)	
1.6 その他の保全・再生対策				
	サンゴ礁の保全・再生	1.6.1 海洋保護区設定事業	海洋保護区設定事業	自然保護課
		1.6.2 サンゴ礁保全・再生事業	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自然保護課
	モニタリング	1.6.3 沿岸生態系の保全	サンゴ礁保全再生地域モデル事業【再掲】	自然保護課

## 目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

【施策】	【枠組】	【計画の事業】	【沖縄県PDCA「主な取組」検証票】	【担当課】
<b>2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進</b>				
	おきなわ型つくり育てる漁業の推進	2.1.1 漁業公害調査指導事業	—	水産課
	水産業の収益性向上	2.1.2 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの構築)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	水産課
		2.1.3 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(重点モデル海域)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
		2.1.4 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(情報収集)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
		2.1.5 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの評価・改良等)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
	水産業生産基盤の整備と漁場環境保全	2.1.6 水産環境整備事業	水産環境整備事業	漁港漁場課
<b>2.2 環境共生型観光の推進</b>				
	自然環境の持続可能な利用の促進	2.2.1 環境保全型自然体験活動推進事業	環境保全型自然体験活動推進事業	自然保護課
		2.2.2 環境共生型観光地づくり支援事業(策定支援)	環境共生型観光推進事業	観光振興課 ※H29で事業終了
	環境共生型観光の推進	2.2.3 環境共生型観光地づくり支援事業(活動・整備支援)	環境共生型観光推進事業【再掲】	観光振興課 ※H29で事業終了
		2.2.4 エコリゾートアイランド沖縄形成事業	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	観光振興課 ※H25で事業終了
		2.2.5 エコツーリズム推進事業(情報発信)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	観光振興課
		2.2.6 エコツーリズム推進事業(コーディネーター育成)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.7 エコツーリズム推進事業(品質保証制度の検討)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.8 観光施設などの総合エコ化促進事業	観光施設等の総合的エコ化促進事業	環境再生課 ※H28で事業終了
<b>2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承</b>				
	自然環境に配慮した海岸整備	2.3.1 自然環境に配慮した海岸の整備(再掲)	自然環境に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	2.3.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備(再掲)	景観・親水性に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	伝統行事の伝承・復元	2.3.3 地域の伝統文化継承支援事業	地域文化継承支援事業	文化振興課

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>1.1 オニヒトデ等の対策</b>												
<b>オニヒトデ等の対策</b>												
	オニヒトデ総合対策事業	2海域 実証海域数					順調	実証海域数	2海域 (H29)	2海域 (H29)	県 (自然保護課)	
		モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施										
		オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究										
		効果的・効率的な防除対策の検討										
	(平成29年度取組の効果)	計画値2海域(H29)に対し、実績値2海域(H29)であり、順調と判断した。オニヒトデ大量発生のメカニズムについても、オニヒトデ幼生分散など、一定の知見を得られたことから、順調と判断した。短期的(駆除)・長期的(予察等)な戦略が効果的であることがまとめられたことから、順調と判断した。										
<b>1.2 赤土等流出の防止</b>												
<b>沖縄県赤土等流出防止対策基本計画</b>												
	赤土等流出防止対策推進事業	1回 交流会数					順調	赤土等流出防止交流会数	1回 (H29)	1回 (H29)	県 (環境保全課)	
		赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催										
		赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理										
		赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施										
	(平成29年度取組の効果)	赤土等流出防止交流会(H29.9.11)には122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出対策講習会では計183名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。各種講習会等の開催数も計画を達成していること、基本計画で定めた目標達成に向け関係機関との連携し情報共有をし、条例に基づく届出等の審査等を適切に実施してきたことから順調とした。										
<b>赤土等対策土砂対策</b>												
	赤土等流出防止海域モニタリング事業	28海域 モニタリング海域数				76海域	順調	モニタリング海域数	28海域 (H29)	28海域 (H29)	県 (環境保全課)	
		赤土等堆積状況等モニタリング										
	(平成29年度取組の効果)	平成29年度は、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画において定められた調査対象海域である、県内28海域の調査を計画していた。この計画に対して、全ての海域(28海域)においてモニタリング調査を実施できたことから達成割合100%となったので、進捗状況を順調としている。それにより、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。										
	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業						未着手	—	—	—	県 (環境保全課)	
		—										
		専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土本的な対策は実施しないこととし、本事業については、平成25年度で終了した。										



目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	採組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>農地からの赤土等流出防止対策</b>												
土水 流出 防止 型 事業 (耕 作)		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						順調	対策地区数	—	19地区(H29)	県 (農地農村 整備課) ・市町村
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策										
		(平成29年度 取組の効果)	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。									
対赤 土等 流出 防止 営農 促進 事業		10組織 育成組織数						順調	農業環境コー ディネーター組 織の育成	10組織(H29)	10組織(H29)	県 (営農支援 課)
		農業環境コーディネート組織の育成										
		(平成29年度 取組の効果)	今年度は新たに今帰仁村及び恩納村を含めた10地域協議会(10市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネート組織の育成により10組織となった農業環境コーディネーターが地域と連携し、グリーンベルト又はカバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。									
<b>基盤整備</b>												
県 営 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						順調	ほ場整備量	—	49.1ha(H29)	県 (農地農村 整備課)
									かんがい施設 整備量			
		(平成29年度 取組の効果)	さとうきびを主とする畑作物ほ場を49.1ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については貯水池工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。									
農 地 保 全 整 備 事 業		承排水路及び防風施設等の整備						順調	承排水路及び 防風施設等の 整備	—	12地区(H29)	県 (農地農村 整備課)・市 町村等
		(平成29年度 取組の効果)	25地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。									
<b>開発事業からの赤土等流出防止対策</b>												
事 業 (一 再 掲) 赤 土 等 流 出 防 止 対 策 推 進		1回 交流集会数						順調	赤土等流出防 止交流集会数	1回(H29)	1回(H29)	県 (環境保全 課)
		赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催										
		(平成29年度 取組の効果)	赤土等流出防止交流集会(H29.9.11)には122名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会では計183名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。各種講習会等の開催数も計画を達成していること、基本計画で定めた目標達成に向け関係機関との連携し情報共有をし、条例に基づく届出等の審査等を適切に実施してきたことから順調とした。									
<b>その他(推進体制構築、技術開発、普及啓発)</b>												
業 赤 土 等 流 出 防 止 活 動 支 援 事		6団体 支援団体数						順調	支援団体数 環境教育等へ の参加人数	6団体(H29)	6団体(H29)	県 (環境保全 課)
		赤土等流出防止活動への支援										
		(平成29年度 取組の効果)	赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、計画値どおり6団体へ実施することができ、赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等への参加人数は計画値を大幅に上回る1,462名であった。これらの状況から順調となった。取組の結果、実施地域において赤土等流出問題に関する意識の向上を図ることができた。									



目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取主 組な	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>1.3 水質汚濁負荷の抑制</b>											
<b>水質保全に関する監視活動</b>											
水質保全対策事業	189地点調査地点数					順調	調査地点数	189地点(H29)	189地点(H29)		県(環境保全課)
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供										
	(平成29年度取組の効果)	河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査8地点、継続調査13地点、計189地点の測定・調査を実施した。計画値の189地点ごの実施状況であり、順調と判断した。									
<b>水質保全に関する普及啓発等</b>											
業水質関係事業所等監視指導事業	100件立入検査及び指導等件数					順調	立入検査及び指導等件数	100件(H29)	145件(H29)		県(環境保全課)
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施										
	(平成29年度取組の効果)	H29年度は、145事業場に立入し、うち、105事業場排水の測定を行い、うち8事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。立入検査及び指導等は145件と、計画値の100件を達成しており、順調と判断した。事業者への立入検査及び改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。また、特定施設設置届出書の審査を(38件)により、不適切な排水が公共用水域に排出されることを防止している。									
水質測定機器整備事業	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等に必要の公害監視機器等を整備・更新					順調	—	—	—		県(環境保全課)
	(平成29年度取組の効果)	整備を予定していた環境監視測定機器等はすべて購入し、順調に取組みを推進した。環境監視を行う体制が一層強化されたため、本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。									
水質環境保全啓発推進事業	6河川(流域14市町村)指定数				4河川(流域10市町村)指定数	順調	重点地域指定数 市町村の生活排水対策啓発の支援	6河川(H29)	6河川(H29)		県(環境保全課)
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援										
	(平成29年度取組の効果)	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要正を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川である。取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>生活排水(污水)処理対策</b>												
下水道事業		72.4%				76.20%	順調	下水道整備率	72.4%(H29)	71.54%(H29)	県 (下水道課) ・市町村	
		下水道整備率										
		地域性を考慮した下水道整備の推進										
		(平成29年度取組の効果)	当該取組を実施した結果、下水道整備率はH29年度の計画値72.4%に対し、実績値71.54%(H29実績)となり、達成割合が98.8%であることから、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において污水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。									
農業集落排水事業		67%				79.0%	順調	污水処理人口普及率(着手済み整備率)	67%(H29)	67%(H29)	県 (農地農村整備課)・市町村	
		污水処理人口普及率										
		污水処理施設整備支援										
		(平成29年度取組の効果)	污水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。									
浄化槽管理対策事業		1500人					順調	浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人(H29)	1,551人(H29)	県 (環境整備課)	
		浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発										
		指導・普及啓発										
		(平成29年度取組の効果)	浄化槽の適正な維持管理及び合併浄化槽の普及・啓発活動のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。浄化槽設置者講習会の受講者については、計画値1,500人に対し、1,551人が受講するなど、順調に取り組むことができた。									
<b>畜産排水対策</b>												
課題解決モデル事業		92人				102人	順調	畜産排水処理技術者の育成	5人(累計92人、H29)	22人(累計109人、H29)	県 (畜産課)	
		畜産排水処理技術者の育成										
		水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化										
		(平成29年度取組の効果)	県畜産課にて作成した畜産排水対策指針と技術指導者マニュアル又はパンフレット等を活用した講習会を開催した。また、指導者用マニュアルを活用した畜産農家への指導実技も実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値5人に対し、実績値は22人となり、計画を上回った。これらの取組みにより、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。									
<b>肥料・農薬流出対策</b>												
持続的農業の推進		1,060件	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	順調	環境保全型農業に取り組む農家数	1,061件(H29)	1,063件(H29)	県 (営農支援課)	
		環境保全型農業に取り組む農家数(累39産地)	143産地	147産地	51産地	54産地						
		GAP導入産地(累計)										
		農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援										
		GAP(農業生産工程管理)普及										
		有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動										
		環境保全型農業のPR活動										
		3回					順調	認定会議開催イベント開催地区数	3回(H29)	3回(H29)	県 (営農支援課)	
		5地区										
		イベント開催地区数										
		(平成29年度取組の効果)	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進(認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									
		(平成29年度取組の効果)	エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立</b>											
<b>海岸漂着物対策</b>											
着物の発生 漂着物の 支援事業 の適正 推進 （海岸漂 着物対策 事業）	12,000人				15,000人	順調	ビーチクリーン 参加人数	12,000人(H29)	13,765人(H29)	県 (環境整備課)・市町村・地域住民	
	参加人数										
	まるとご沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)										
	海岸清掃・適正処理に対する支援										
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請										
(平成29年度取組の効果)	まるとご沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万4千人であり、95カ所の海岸・ビーチで約71トンのごみを回収された。また、国の補助金を活用した事業により海岸管理者及び14市町村において海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。九州知事会議の特別決議において、海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。										
<b>不法投棄の抑制</b>											
策費 （不法投棄 対策事業 、産業 廃棄物 対策）	8,000件					順調	監視パトロール 件数	9,000件(H29)	8,510件(H29)	県 (環境整備課)	
	監視パトロール 件数										
	不法投棄監視員の配置(3名)										
	廃棄物監視指導員の配置(7名)										
	不適正処理監視パトロール										
(平成29年度取組の効果)	県内5保健所に廃棄物監視指導員7名を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員3名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成29年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,510件(H30年2月時点)を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。順調に取り組むことができた。										
<b>1.5 自然環境と利用者配慮した社会資本の整備</b>											
<b>自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備</b>											
岸自然 環境に 配慮した 海岸 整備	約2.0km				約2.8km (累計)	順調	整備延長(累 計)	2,000m(H29)	1,976m(H29)	県 (海岸防災課)	
	整備延長										
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)										
(平成29年度取組の効果)	平成29年度までに計画整備延長約2.0kmに対し、約2.0kmの整備を実施していることから、順調とした。その結果、海岸背後地に緑地の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。										
景観・親 水性に 配慮した 海岸 整備	約9.1km				約10.0km (累計)	順調	整備延長(累 計)	9,168m(H29)	9,381m(H29)	県 (海岸防災課)	
	整備延長										
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)										
(平成29年度取組の効果)	平成29年度に327m整備し、延べ約9.4kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。										
<b>自然環境に配慮した河川整備</b>											
整自然 環境に 配慮した 河川 の	5.4km				9.4km (累計)	順調	整備延長  水辺環境の再 生に取り組む 河川数	5.4km(H29)	5.3km(H29)	県 (河川課)	
	整備延長										
	治水対策としての多自然川づくり										
	1河川				1河川 (累計)						
(平成29年度取組の効果)	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等) 国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりに向けた用地補償及び護岸工事等を行い計画どおりの延長を整備した。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査を行った。取組は順調である。										

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>1.6 その他の保全・再生対策</b>											
<b>サンゴ礁の保全・再生</b>											
事業 海洋 保護区 設定						順調	生物多様性保 全に重要な海 域把握	-	-		県 (自然保護 課)
	(平成29年度 取組の効果)	海域調査、関係機関との調整を行い、保護区の設置に向け取組を行っていることから順調とした。									
事業 サンゴ 礁保全 再生地 域モデ ル	0地域 モデル地域				2地域	順調	モデル地域	0地域(H29)	2地域(H29)		県 (自然保護 課)
	(平成29年度 取組の効果)	2つのモデル地域において協議会のための準備委員会を立ち上げることができたことから、順調と判断した。低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。									
<b>モニタリング</b>											
事業 〔再掲〕 サンゴ 礁保全 再生 地域 モデル	0地域 モデル地域				2地域	順調	モデル地域	0地域(H29)	2地域(H29)		県 (自然保護 課)
	(平成29年度 取組の効果)	2つのモデル地域において協議会のための準備委員会を立ち上げることができたことから、順調と判断した。低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。									

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進</b>												
<b>おきなわ型つくり育てる漁業の推進</b>												
		漁業公害調査指導事業						順調	—	—	—	県 (水産課)
		(平成29年度取組の効果)	①平成29年度には北部6海域26定点で赤土の堆積状況についてモニタリング（年4回）を実施した。 ②また、羽地内海の9定点で、水質環境のモニタリング（年2回）を行った。 ③赤土等の流出状況の軽減を図るため、平成29年度赤土等流出防止交流集会や地域の講習会で講演し、県民への啓発を行った。									
<b>水産業の収益性向上</b>												
		サンゴ礁域の持続的な漁業推進						順調	海洋保護区3海域のモニタリング	—	調査実施(H29)	県 (水産課)
		(平成29年度取組の効果)	スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認									
			八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の蛸集密度調査を2回実施、本島北部地域では計6回の調査によりハマフエダイをはじめ326個体に標識を付け放流した。本島地域では、各地区2回の漁業者協議会を開催した（計8回）。当初計画どおりに調査を遂行し、進捗は順調である。									
<b>水産業生産基盤の整備と漁場環境保全</b>												
		水産環境整備事業	15基整備基数	13基	7基	1基	6基	大幅遅れ	整備基数	15基(H29)	6基(H29)	県 (漁港漁場課)
		(平成29年度取組の効果)	中層型浮魚礁9基の更新整備については、浮魚礁の構造に係る水産庁との協議に時間を要したことから、年度内での整備ができなかったが、すでに整備に着手しており、浮魚礁漁場の維持が見込める。									
<b>2.2 環境共生型観光の推進</b>												
<b>自然環境の持続可能な利用の促進</b>												
		環境保全型自然体験活動	6件 保全利用協定認定数				10件 (累計)	順調	保全利用協定認定数(累計)	6協定(H29)	8協定(H29)	県 (自然保護課)
		(平成29年度取組の効果)	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築									
			平成29年度に新規協定の認定には至らなかったが、観光整備課と連携して制度の周知に努めた結果、一定の普及効果が得られた。									
		環境共生型観光地推進事業	1件プロモーション支援					順調	環境保全活動支援数	1件(H29)	1件(H29)	県 (観光振興課)・市町村
		(平成29年度取組の効果)	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成など						プロモーション支援	1件(H29)	2件(H29)	
			石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行い、当初計画通りの1件の環境保全活動支援が達成できた。プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、1回の予定であったが、一般客が多い展示会と企業が多い展示会へ2度出店することにより、幅広い客層への周知を行えた。									

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	31	32	33	評価	活動指標名	計画値	実績値	
<b>環境共生型観光の推進</b>												
		エコツーリズム推進プラットフォーム	3件 情報発信					順調	情報発信支援数	3件(H29)	3件(H29)	県 (観光振興課)
			プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新									
			コーディネーターの育成									
			品質保証制度の検討・構築・導入									
			(平成29年度取組の効果)	普及啓発活動としての研究大会(1回)及びアジェンダ沖縄21への出展、ツーリズムEXPOジャパンへの説明員派遣等を実施し、それらを通じた情報発信を行った。また、地域セミナーを2回開催し、各地域での取組の共有や地域課題の解決に向けた場づくりを実施した。								
<b>2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承</b>												
<b>伝統行事の伝承・復元</b>												
		地域文化継承支援事業	3回以上シンポジウム開催					順調	シンポジウム等の開催	3回(H29)	3回(H29)	県 (文化振興課)、文化協会
			各地域でのシンポジウム等の開催									
			1回以上公演回数						地域の伝統芸能を集めた公演	1回(H29)	1回(H29)	
			地域の伝統芸能を集めた公演									
			(平成29年度取組の効果)	県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。								
<b>自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備</b>												
		岸然の環境に配慮した海岸自	約2.0km 整備延長					順調	整備延長(累計)	2,000m(H29)	1,976m(H29)	県 (海岸防災課)
			海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)									
			(平成29年度取組の効果)	平成29年度までに計画整備延長約2.0kmに対し、約2.0kmの整備を実施していることから、順調とした。その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。								
		海観・親水性に配慮した景	約9.1km 整備延長					順調	整備延長(累計)	9,168m(H29)	9,381m(H29)	県 (海岸防災課)
			利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)									
			(平成29年度取組の効果)	平成29年度に327m整備し、延べ約9.4kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。								